

# NewsLetter

NO.9 2011年6月

CONTENTS

特集記事

トピックス

活動状況

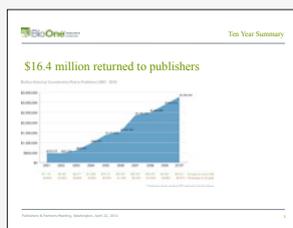
Feature Article

## 特集記事

P1 →

21世紀における日本の学術誌出版(報告書)  
日本のジャーナルを愛するすべての人へ(3)  
- UniBio Press 活動報告

永井 裕子



UniBio Pressは日本の生物系ジャーナル6誌による電子ジャーナルパッケージの名称であり、またNPO法人の名称でもあります。UniBio Press 7年間の活動を報告します。

Topics

## トピックス

P7 →

日本の学術誌  
第8回 日本化学会

平尾 俊一



日本の学術誌の状況や学会はそのジャーナルをどう伸ばしていきたいかなどをご覧いただけます。

Activity report

## 活動状況

P8 →

イベント参加報告 谷藤 幹子/星子 奈美/  
大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)  
の誕生について 守屋 文葉



「第8回 SPARC Japan セミナー2010」とMoU締結記念講演会「ドイツと日本の学術情報の未来」の参加報告と JUSTICE の誕生について掲載しています。

## ■ 21世紀における日本の学術誌出版（報告書）

### 日本のジャーナルを愛するすべての人へ（3）

#### — UniBio Press 活動報告

永井 裕子（ながい ゆうこ／社団法人日本動物学会 事務局長・UniBio Press 代表／筑波大学大学院図書館情報メディア研究科 博士後期課程）

#### ● はじめに

UniBio Press は国立情報学研究所 (NII) の事業活動のひとつである SPARC Japan の支援を受け、複数の生物系学協会によって設立された NPO 法人である。また、UniBio Press は、それぞれの学協会が独自に出版するジャーナルを海外図書館へは BioOne.2 コレクションの参加ジャーナルとして、<sup>1)</sup> 国内図書館へは「UniBio Press」として、電子ジャーナルパッケージ購読を実現させた我が国で、唯一の団体でもある。UniBio Press は、2004 年設立時は、日本哺乳動物卵子学会、日本哺乳類学会、社団法人日本動物学会の 3 学会であったが、その後、日本爬虫両棲類学会、日本鳥学会、日本古生物学会が参画、現在、参画学会は 6 学会になった。

ここでは、UniBio Press の 7 年間を辿りながら、連携協調を行っている BioOne についても、UniBio の活動をご理解いただくために、その簡単な歴史と現況について記述する。併せて、UniBio が海外プラットフォームから発信を続けながらも、商業出版社とは異なる立場にある BioOne の方針によって知ることができた UniBio Press 参画ジャーナルの海外での状況について報告したいと考える。2011 年 5 月 1 日現在、UniBio Press に参画する学会及びジャーナル名は以下の通りである。

#### 日本爬虫両棲類学会

Current Herpetology

<http://zoo.zool.kyoto-u.ac.jp/herp/indexj.html>

#### 日本哺乳類学会

Mammal Study

<http://www.mammalogy.jp/japanese/>

#### 日本哺乳動物卵子学会

Journal of Mammalian Ova Research

<http://jsmor.kenkyuukai.jp/about/>

#### 日本古生物学会

Paleontological Research

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/psj5/>

#### 日本鳥学会

Ornithological Science

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/osj/japanese/home.html>

#### 社団法人日本動物学会

Zoological Science

<http://www.zoology.or.jp/>

#### ● BioOne について

BioOne は、1999 年、the American Institute of Biological Sciences (AIBS), SPARC (the Scholarly Publishing & Academic Resources Coalition), The University of Kansas, Greater Western Library Alliance (前 Big 12 Plus Libraries Consortium) そして Allen Press, Inc. により、設立された。つまり、「学会連合」「図書館コンソーシア」「大学」「米国 SPARC」と「出版社」が共に学術情報流通の未来を見据えて、生物系ジャーナルの新しいモデルを創出すべく、それぞれが、資金を出し合い、非営利組織として誕生した。2001 年から、活動が開始され、2011 年の今年には 10 年を迎えた。現在も理事会にあたる Board of Directions は、上記の出版社を除く 4 つの組織から、選出されている。一方で、Advisory Council には、出版社から代表が 1 名入り、学会、図書館から代表者が出ている。<sup>2)</sup> 図 1 は、2011 年 4 月 21 日、ワシントン D.C. で開催された 2011 BioOne Meeting における COO Susan Skomal の講演から抜粋した資料である。

BioOne のビジネスモデルは、世界に類を見ない。それは、購読料の半分を BioOne が経費として受け取り、半分は、ジャーナルのページ数とアクセスを用いた数式によって、各学会へ配分される。その金額は、明らかで正確なものである。従って、学会は、BioOne の中で自らのパフォーマンスによって返還される「購読料」を受け取ることになり、なぜこの金額なのかという不透明な部分を抱えない。また、毎年の購読数の成長率なども報告されるので、返還金の増加を正しく把握することができると言える。

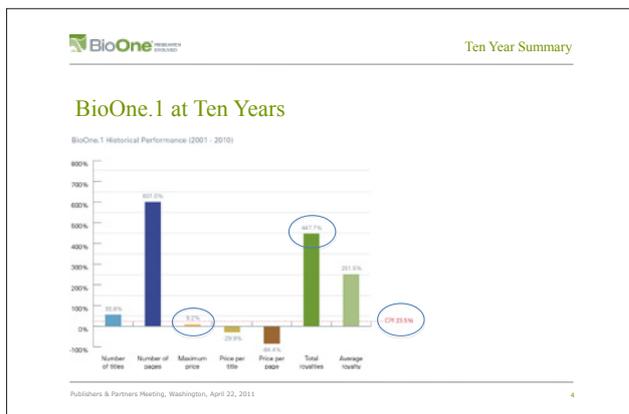
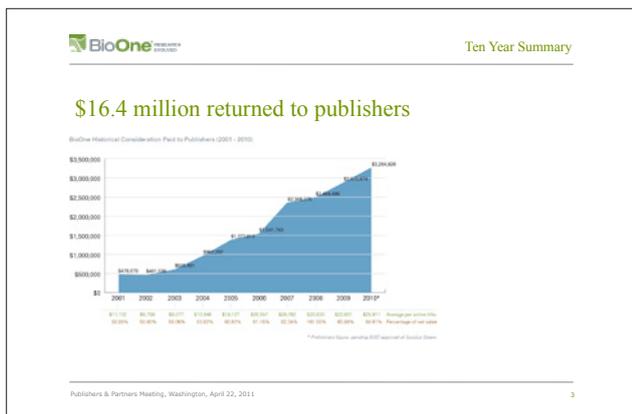


図1: COO Susan Skomal の講演から抜粋した資料

BioOneは、そのプラットフォーム使用料を含め、XMLフォーマットの統一といった経費も、BioOneで支払を行っている。ただし、生のログや、世界各国のコンソーシアへの「販売価格」などは、明らかにはされない。

2010 BioOne Publisher Reportによれば、2010年の購読状況は下記のようなようだった。

「世界における販売額は、2009年に比べ、15.4%上昇し、\$4,360,603から\$5,029,809となった。BioOne.1は1,339の図書館、研究所等の購読を受け、これは2009年に比べ、10.9%の増加だった。BioOne.2 (UniBioが含まれる。) は714の購読数となった。特筆すべき点は、BioOne参加学会は、販売額の増加を年間購読料

の上昇なしに獲得したということである」また「BioOneサイトは、24,972,873のアクセスを受けたとし、その中の10,384,724は、研究者による抄録と全文テキスト論文へのものだった。しかし、この数字、つまり“royalty-eligible” hits (ロイヤルティを分配するに当たって、有効とするヒット-筆者訳)はCOUNTER 3を装備した影響で、2009年に比べ、10%減少した」。<sup>3)</sup>

● UniBio Press 国内図書館購読

UniBio Pressは、2004年電子ジャーナルサイトライセンスを目指して、国立大学図書館協会 (JANUL)<sup>4)</sup>との交渉の場を日本の学会としてははじめて持った。図2

年	プラットフォーム	ベンダー	背景	商業出版界の動向 (日付は発表日)
2005	J-STAGE	UniBio Press		
2006				
2007	BioOne	CSA*2	BioOneと連携 BioOne.2パッケージ中の国内向け UniBio 単体販売開始	<ul style="list-style-type: none"> <li>8/31 Thomson Reuters が ScholarOne を買収</li> <li>11/17 Wiley が Blackwell を 1300 億円で買収</li> <li>12/15 CIG*1 が ProQuest を買収</li> </ul>
2008		ProQuest	CSA と ProQuest 新会社設立	
2009		PCG*4		
2010				
2011	WEKO (NII)	UniBio Press	BioOne.2 パッケージ中の単体販売終了に伴い、新プラットフォームへ移築	

\*1 Cambridge Information Group  
 \*2 Cambridge Scientific Abstracts  
 \*3 BioMed Central  
 \*4 Publishers Communication Group

図2: UniBio Pressパッケージのプラットフォーム・ベンダーの変遷

は、UniBioの代理店の変遷を示す。また、私が知る限りの商業出版社等の合併などを示す。ここからは、UniBioが電子ジャーナル販売を自ら行うことへの厳しさとその背景にある、めまぐるしいまでの学術情報流通の変動を垣間見ることができる。BioOneは、2007年から2010年まで、BioOneプラットフォームを使用したUniBio Pressパッケージ単独購読を「日本の大学図書館」にのみ提供した。2011年からは、UniBio Pressの6誌は、BioOne.2に参加をしつつ、一方で「UniBio Press」として、日本国内図書館にUniBio ジャーナル販売を再び開始することとなった。使用するプラットフォームは、2011年のみ、NIIのWEKO<sup>5)</sup>から、2012年からは、サンメディアが提供するPierOnline<sup>6)</sup>からコンテンツを発信する。

UniBio PressはZoological Scienceを除いて、ジャーナル規模としては、決して大きいジャーナル群とは言えない。しかしながら、それぞれ、日本の「鳥類学」「古生物学」「爬虫両棲類学」「哺乳類学」を支える研究者が集う学会が出版を行っている。それらは、多くの学会同様、日本においてのみならず、海外においてもなくてはならないものである。

### ● BioOne.2 海外図書館購読

BioOne.2は先駆けて誕生したBioOne.1に比べて、販売額(年間購読料)も、小さく、購読館数も少ない。新し

いパッケージであるということで、2010年は35%の伸びを示したが、次年度以降の購読料の状況は、不確かである。ここではBioOne Reportの中で、各学会に提供されるようになった、それぞれのジャーナルがどの組織からもっともアクセスを受けているかを一覧表にして附す(図3)。この表からは、各々のジャーナルのアクセス数を削除している。

### ● UniBio Press ビジネスモデル

UniBio Pressの2010年決算の概略を、図4にお示しする。

UniBioの最大の、そして実際的な使命は、「電子ジャーナル購読による購読料を正当に、そして最大限に参加学会に返還する」ということであった。ここには、そのことで、そのジャーナルの地位を高めたり、名を広めたりという目的があることも確かである。また、UniBioに参加当時はImpact Factor (IF)を持たなかった、日本古生物学学会 Paleontological Researchが2009年から、日本哺乳類学会 Mammal Studyと日本鳥学会 Ornithological Scienceが2010年から、Web of Scienceに収録された。

UniBioの活動を支えるためには、実際には、そのための費用が必要となる。UniBio Pressでは、昨年はBioOne Reportにしめされた各学会の返還額をそのまま、学会に返還している。これは、「明確な数字」で学会に購

図3: UniBio Pressがアクセスを受ける組織

#### Zoological Science

2009		
Rank	Institution/Consortium	Country
1	COPPUL	Canada
2	NorthEast Research Libraries	US
3	Greater Western Library Alliance	US
4	SOLINET	US
5	CAPEP	Brazil
6	University of Tokyo	Japan
7	Hokkaido University	Japan
8	Ontario Council of Universities Libraries	Canada
9	Knowledge Exchange-Germany	Germany
10	Kyoto University	Japan

2010		
Rank	Institution/Consortium	Country
1	UniBio	Japan
2	Knowledge Exchange	Europe
3	Greater Western Library Alliance	US
4	NorthEast Research Libraries	US
5	COPPUL	Canada
6	LYRASIS	US
7	Hokkaido University	Japan
8	Society Memembr Access	Japan
9	University of Tokyo	Japan
10	SOLINET	US

#### Current Herpetology

2009		
Rank	Institution/Consortium	Country
1	CAPEP	Brazil
2	Knowledge Exchange -Germany	Germany
3	Kyoto University	Japan
4	Greater Western Library Alliance	US
5	Nylink	US
6	Unicersidade de Sao Paulo	Brazil
7	Fedlink	US
8	Unicersidade Federal do Rio Grande do Sul	Brazil
9	NorthEast Research Libraries	US
10	Johann Wolfgang Goethe University	Germany

2010		
Rank	Institution/Consortium	Country
1	UniBio	Japan
2	Knowledge Exchange	Europe
3	Aarhus University	Denmark
4	Greater Western Library Alliance	US
5	Kyoto University	Japan
6	HINARI, AGORA, and OARE	Multi
7	Copenhagen University	Denmark
8	NorthEast Research Libraries	US
9	Federal Library &Information Center	US
10	California Digital Library	US

#### Ornithological Science

2009		
Rank	Institution/Consortium	Country
1	Greater Western Library Alliance	US
2	COPPUL	Canada
3	SOLINET	US
4	NorthEast Research Libraries	US
5	Nylink	US
6	CAPEP	Brazil
7	Fedlink	US
8	Knowledge Exchange-Germany	Germany
9	RIKEN	Japan
10	Ontario Council of University Lib.	Canada

2010		
Rank	Institution/Consortium	Country
1	HINARI, AGORA, and OARE	Multi
2	Knowledge Exchange	Europe
3	UniBio	Japan
4	Greater Western Library Alliance	US
5	NorthEast Research Libraries	US
6	COPPUL	Canada
7	Fedlink	US
8	LYRASIS	US
9	CAUL	Australia
10	SOLINET	US

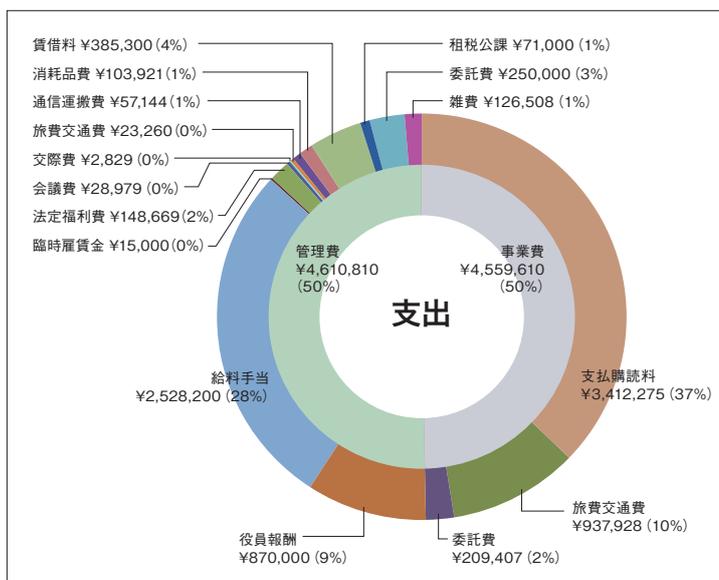
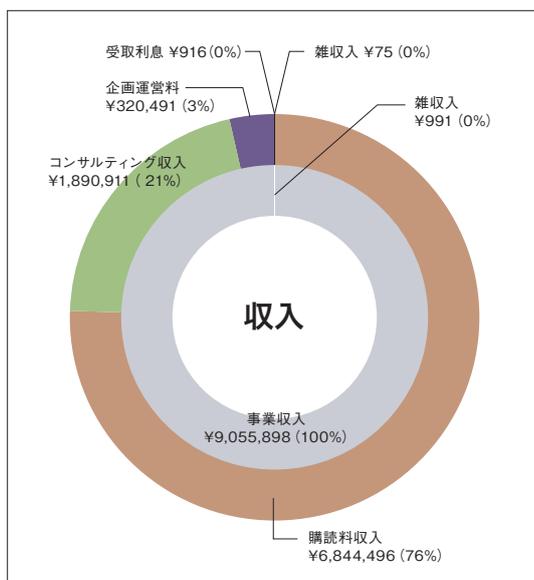


図4: UniBio Pressの2010年決算の概略

読料を戻したいという理由による。その一方で、国内販売額とその年によって、返還があるかないかわからないのであるが、BioOneのいうSurplus Share paymentsの合計で、人件費と活動費、事務所賃貸料や会計監査料をUniBio Pressは支払っている。UniBio Pressの理事会では、UniBioは、BioOneからの購読料から、もっと収入を取り、人件費を上げるべきであるという意見が出ているが、代表である筆者は、学会への購読料返還を増加させるこ

とのほうが急務であると考えている。また、2011年4月にBioOneから返還された額は、\$62,947である。この金額は、UniBioがBioOneと連携協力を始めた2007年の時点で、1クール3年の契約が終了する2010年の段階で、目標としていた金額であった。しかしながら、円高という状況が展開する中、円建てでは実質240万円に近い金額を失うという、UniBioにとっては大きな打撃を受けることとなった。

**Paleontological Research**

2009		
Rank	Institution/Consortium	Country
1	Universidad de Buenos Aires	Argentina
2	Greater Western Library Alliance	US
3	University of Tokyo	Japan
4	NorthEast Research Libraries	US
5	COPPUL	Canada
6	CAPEs	Brazil
7	Knowledge Exchange-Netherland	Netherland
8	Knowledge Exchange-Germany	Germany
9	Knowledge Exchange-UK	UK
10	Kyoto University	Japan

2010		
Rank	Institution/Consortium	Country
1	Knowledge Exchange	Europe
2	UniBio	Japan
3	Greater Western Library Alliance	US
4	Society Member Access	Japan
5	NorthEast Research Libraries	US
6	COPPUL	Canada
7	LYRASIS	US
8	University of Tokyo	Japan
9	CAPEs	Brazil
10	Universidad de Buenos Aires	Argentina

**Journal of Mammalian Ova Research**

2009		
Rank	Institution/Consortium	Country
1	Tokyo University of Agriculture	Japan
2	SOLINET	US
3	University of Tokyo	Japan
4	Chinese Academy of Sciences	China
5	RIKEN	Japan
6	Tohoku University	Japan
7	Rakuno Gakuen University Library	Japan
8	NorthEast Research Libraries	Japan
9	Knowledge Exchange-Germany	Germany
10	Nylink	US

2010		
Rank	Institution/Consortium	Country
1	UniBio	Japan
2	University of Tokyo	Japan
3	Knowledge Exchange	Europe
4	Tokyo University of Agriculture	Japan
5	RIKEN	Japan
6	Kyoto University	Japan
7	Osaka University	Japan
8	Veritas University	Nigeria
9	eIFL	Multi
10	Shinshu University	Japan

\*大阪、信州大学はUniBio 購読館。区分けの方法は不明

**Mammal Study**

2009		
Rank	Institution/Consortium	Country
1	HINARI, AGORA, and OARE	Multi
2	Hokkaido University	Japan
3	Kyoto University	Japan
4	COPPUL	Canada
5	Fedlink	US
6	Forestry and Fisheries Research Council	US
7	University of Tokyo	Japan
8	Greater Western Library Alliance	US
9	Nylink	US
10	Knowledge Exchange-Germany	Germany

2010		
Rank	Institution/Consortium	Country
1	UniBio	Japan
2	Knowledge Exchange	Europe
3	Society Member Access	Japan
4	Iwate University	Japan
5	Hokkaido University	Japan
6	Universitaet Bonn	Germany
7	ULB Bonn	Germany
8	* 下記	Germany
9	Greater Western Library Alliance	US
10	HINARI, AGORA, and OARE	Multi

\*Bibliothek des Zoologischen Forschungsmuseum Alexander Koenig

## ●日本の生物系ジャーナル

UniBio Pressが、なぜ6学会の参加学会しか集められないのだと、質問を受けることがある。UniBio Pressのこの7年間の経験から、ここでは、その問題に回答する責任が筆者にはあると思う。これは、UniBioの活動が研究者の方々になかなか理解されないという問題から、生物系学会が現在抱える大きな問題をも含むものである。生物は細分化した分野が多く、特に我が国では、個々の学会規模は大きくはない。そのため、ジャーナル出版を行う際には、商業出版社に広告をはじめ、販売を委託することが、ジャーナルのために良いという考え方も強く、これはまた大変正当な意見である。またNature, Scienceをトップとしたジャーナルランクも強固であり、近年はここに、BMC<sup>7)</sup>やPloS<sup>8)</sup>といったOpen Access(OA)モデルを基本とした、しかもIFが高いジャーナルを抱える、生物学者にとっては、新たな投稿先も登場している。その上に、生物は爆発的とも言えるほど、研究成果が出版続けてもいる。一旦、商業出版社による洗練された出版フローに慣れた学会は、ひとつのたとえとしてであるが「UniBioのような、またはBioOneのような、学会出版を支えるために努力をしたい。図書館の苦しい財政状況を助けたい」といった考えを持つ非営利団体よりは、「研究者が誰でも知っている」という場での出版を望んでいるように、私は実感している。それは以下の経験によるものである。商業出版社から出版を続けている学会2つから、UniBioと商業出版社を比較検討するという申し出を受け、UniBioは、投稿査読システムのアドミン料金までを含め、割安感のある提案を行った。だが、結果は商業出版社での出版継続であった。商業出版社が、次期の契約をさらに安価なものにしたのかどうかは、別としても、研究者には、商業出版社でのサイトにジャーナルが載っているという安心感が重要なのだと、学会からの説明を聞いた。また、商業出版社での委託は開始してはいるが、次のステップを踏むために、UniBioと商業出版社を比較検討した学会も2つあった。このうちのひとつの学会は商業出版社での委託に踏み切った。若い研究者の方々の希望が強く、自らのジャーナルの地位向上や、認知度を上げるためには商業出版社だという意見が多く出たと聞いた。もうひとつは、現状のままの出版をOAで続けていると聞く。この学会ではOAであることを重要視しているように思われた。これらの4つの学会ジャーナルはすべてIFを持つ、我が国を代表する良いジャーナルであることをここに書かせていただきたい。「図書館が高い購

読料を支払うことができず、その上で、毎年値上げに苦しんでいる」「日本の税金を使って出した成果を読むために、海外出版社パッケージをまた日本の税金を使って購読している」といった現況は、研究者の、または学会にとっての「ジャーナル出版を維持するためや、そのジャーナルの地位を上げるため、商業出版社に出版を委託する」時の、検討課題にはならない。研究者の多くが、電子ジャーナル購読料が大変高価であると理解していてもである。わが国は、拙稿で書いたように、IFの高いジャーナルへの論文掲載が、研究資金獲得では大きなポイントを稼ぐ。<sup>9)</sup>この頃では、特に若い研究者の方々が、よりIFを重要視しているとも聞く。そのことは、研究者による商業出版社への強固な信頼へとつながるのだろう。これは、「ブランド力」と言い換えても良い。BioOneにブランド力がないとは筆者は考えていないが、研究者にとっては、特に日本の研究者にとっては、ほとんど馴染みのないものと言ってよいと考える。

UniBio Pressの活動を続けてきたこの数年間は、UniBioのみならず、学術情報流通世界に関わる者にとって、大変厳しい時代であった。急速なOpen Accessへの動きがその一つである。OAは重要な方向性ではあり、学会は、商業出版は、それを放置しておくわけには、もはやいかない時代である。しかし、そこには、必ず「資金をやりくりする計算」が伴う。そこをなくしての、理想論、もしくは感情論、または待望論のようなOpen Access論はさすがに影を潜めたと思いたい。すでに、BMCやPloSの台頭に象徴されるように、OAモデルは確実に浸透している。当初の多くの批判や不安定さを払拭し、リスクを抱えても、彼らはその地位をすでに獲得している。「投稿料約25万円」を支払っても、論文をBMCやPloSで出版したいと考えている研究者も多いようだ。ここには、図書館の苦しみはない。値上がりする購読料はもはや存在しないからだ。しかし、同時にここには図書館の介在もなくなっている。

## ●これからの学術情報流通世界

### — 終わりにかえて

ジャーナルは今後も存続するのだろうか。すでにElsevierは、次の段階へのひとつの方向性を示した。<sup>10)</sup>この方向性の背景には、我々の想像を超えた技術の進展がある。かつて、ジャーナルは、ひとまとまりの巻と号に「規定」されていた。しかし、それが解体する、もしくは意味をなさないことになるのは、目前に迫っているよう

に思える。個々の論文のパフォーマンスは、アクセス数、引用数を示すことで可能である。アクセス数を評価することには慎重な検討が続いているが、引用数は、重要な評価基準の一つだ。それは、雑誌のパフォーマンスを示すIFより、実際的な数字なのである。しかも、個々の論文はDOIですでに識別されている。論文単位評価の環境は整ったと言える。出版を行う学会としては、「品質保証」としての査読を引き受けたいが、それも、かつてNatureが行ったように、Openになってしまうのだろうか。<sup>11)</sup> また、Big Dealモデル<sup>12)</sup>に図書館がいつまで耐えるのか、それも大きな焦点だ。「必要なジャーナルだけを購入する」もしくは「読んだ論文だけの支払いを行う」といったモデルが進めば、選ばれないジャーナル、読まれないジャーナルが明確になる可能性もある。学会は、ぜひとも選ばれる側のジャーナルでありたいが、それは研究者が「質」で選ぶことになる。

最終的には、宇宙のような空間、それをクラウドと言っても良いかもしれないが、そこには個々の論文がDOIを付与されて分野別にあるということなのだろう。もちろんOpen Accessであり、研究者は、そこに自らの論文を登録し、また登録される論文から、質を見極め、引用を行う。読みたい研究者の論文が登録されれば、そのalertが来る。これは遠い世界の話ではなく、すでに、ほとんどが、我々の手に入っているものだ。しかし、学術情報世界全体が、わけても研究者が当たり前の学術情報の「出版」手続きとして、上記のような世界を認めていくには時間が必要である。また「査読による品質保証」をど

うしていくのか、それも大きな課題だろう。そして、実際には、それまでどう我々が、ジャーナル出版を行うのか、なにがもっとも適した在り方なのか、2011年の今、学会出版の一員としておおいに悩むところである。

UniBio Pressは国の支援を受け、生物系ジャーナルとしては、日本において、いままでにないあり方を、模索し続けている。しかしながら、この7年間、UniBio Press、BioOneの在り方が、「必ず正しい、一番良いということではない」と常に参加学会の方々に筆者は言い続けてきた。それは、めまぐるしい学術情報世界にあって「これが王様である」といった方法は存在しないからだ。有力ジャーナルがその質はもちろん、さまざまな方法で自らの地位を高めようとしのぎを削っている今、電子ジャーナルコンテンツをどこかのサイトで出版していれば良いということではジャーナルの地位を高められないという考えには多くの方がご理解をくださるだろう。冊子を出版している時代は、平和でのどかな時代だった。その時代と電子ジャーナルの発行を同じに考えてはならない。この時代にあっては、むしろ、どういったプラットフォームで、電子ジャーナルコンテンツをどうやって発信していくか、そして、そこから得られる様々な情報を次にどう活かしていくのかということが、質の維持、そのジャーナルが重要視する論文の選択と共に、必要なことなのではないかと考えている。皆様はどのようにお考えだろうか。

次回へ続く

※ 注釈・参考文献

- 1): <http://www.bioone.org/page/about/content/collections> (2011年6月4日参照)
- 2): <http://www.bioone.org/page/about/organization/board> (2011年6月4日参照)  
<http://www.bioone.org/page/about/organization/council> (2011年6月4日参照)
- 3): BioOne reportは参加学会にのみ報告書が届く。web siteの掲載はない。
- 4): <http://www.soc.nii.ac.jp/anul/> (2011年6月10日参照)
- 5): <http://weko.at.nii.ac.jp/> (2011年6月10日参照)
- 6): <http://www.pieronline.jp/> (2011年6月4日参照)
- 7): <http://www.biomedcentral.com/> (2011年6月14日参照)
- 8): <http://www.plos.org/> (2011年6月14日参照)
- 9): <http://www.nii.ac.jp/sparc/publications/newsletter/html/6/fa2.html> (2011年6月24日参照)
- 10): [http://www.elsevier.com/wps/find/authored\\_newsitem.cws\\_home/companynews05\\_01704](http://www.elsevier.com/wps/find/authored_newsitem.cws_home/companynews05_01704) (2011年6月4日参照)
- 11): <http://www.nature.com/nature/peerreview/index.html> (2011年6月20日参照)
- 12): <http://www.nii.ac.jp/sparc/publications/newsletter/html/5/fa1.html> (2011年6月20日参照)

## 日本の学術誌

平尾 俊一(ひらお としかず/公益社団法人 日本化学会 学術情報部門長/大阪大学)

第8回

### 日本化学会



学会名 公益社団法人 日本化学会

設立年月日 1878年4月26日

会員数 30,871人(2010年度末)

ジャーナル名 ① Bulletin of the Chemical Society of Japan (BCSJ):  
1926年創刊の本論文誌。  
② Chemistry Letters (CL): 1972年創刊の速報誌。  
③ The Chemical Record (TCR): 2001年創刊のアカウンツ(レビュー)誌。  
④ Chemistry An Asian Journal (CAJ):  
2006年に創刊したアジアの各国化学会共同発行誌。

分野 一般化学 (General Chemistry)

使用するプラットフォーム名 ● J-STAGE (①、②) ● Wiley Online Library (③、④)

URL [J-STAGE] <http://www.csj.jp/journals/bcsj/> (①)  
<http://www.csj.jp/journals/chem-lett/> (②)  
[Wiley Online Library] <http://www.csj.jp/journals/tcr/> (③)  
<http://onlinelibrary.wiley.com/journal/10.1002/%28ISSN%291861-471X> (④)

電子ジャーナルスペック ● ①、②は、J-STAGEの中では数少ない、電子ジャーナルの個人および機関購読管理と論文一部売りを実現し、COUNTER利用統計の提供とオープンアクセスオプションも実現。また、モバイル、電子書籍対応も技術実証レベルで完了。さらに、自サーバーでも絵付き目次の公開、コンテンツアラートサービス等を実現。  
● ③、④が利用するWiley Online Libraryは世界の3大商業学術出版プラットフォームの一つであり、昨年本格的にリニューアルされた最新の電子ジャーナルサービスを提供する。

電子投稿システム ● J-STAGE (①、②) ● ScholarOne Manuscript (③)  
● Manuscript Xpress (④)

著作権ポリシー ● ①、②については、著作権を一度著者から化学会に預けていただき、著者が利用可能な権利について幅広く規定している。機関レポジトリへの掲載にはオープンアクセスオプションの利用が必要で、出版者版を掲載することが可能である。  
● ③、④についてはWileyのポリシーに準ずる。

#### ジャーナルをさらに充実させるために必要な方策

- BCSJ、CLに関しては、国際性を目指しつつ日本に根ざした情報発信も追求しています。また、日本発のメディアから研究成果が発信されることに対して正当な評価が得られることが重要ではないかと考えています。
- TCR、CAJに関しては、日本化学会として世界の中での日本の化学のプレゼンスをより高める必要があります。そのためにはWileyとの対等なパートナーシップと信頼関係を築く必要があります。

#### 電子ジャーナル販売のために：大学図書館向けPR

- BCSJ、CLはいわゆる商業出版者と比較して格安の購読費で電子ジャーナルを提供しております。サイトライセンスにも対応しています。2004年から海外でのPRも継続的に開始し、現在では化学系合同PRとしてSPARC Japanの支援も得ながら9学協会11誌まで広がった活動となっています。

- TCR、CAJに関してはWileyの包括電子ジャーナルパッケージをご購読いただければ閲覧できます。こちらは、Angewandte Chemie、Chemistry A European Journalなどの化学系優良ジャーナルと共に御覧ください。
- いずれのジャーナルも創刊号からのアーカイブが完了しています。

#### さらに投稿を増加させるために：著者へのPR

- BCSJ、CLは日本化学会のフラッグシップジャーナルとして世界をリードする一方、化学会会員のためのジャーナルであることにも注力しています。特にCLは世界最速レベルの出版体制と編集委員が選択するEditor's Choiceで、BCSJはBCSJ賞やアカウンツ(レビュー)執筆により多くの投稿者を惹きつけています。
- TCR、CAJに関してはWileyとの強力なパートナーシップのもと、日本やアジアの化学のプレゼンスを高めるべく編集を行っています。

## ■ 活動状況 [ イベント参加報告 ]

### 「第8回 SPARC Japan セミナー 2010」に参加して テーマ：世界における“日本の論文／日本の学術誌”のインパクト

谷藤 幹子 (たにふじ みきこ / 物質・材料研究機構 科学情報室長)

今回のセミナーは「日本の論文（海外流出はまだ続いているのか）」「日本の学術誌（海外誌との相対的な立ち位置は今どこに）」といった最近動向を学ぶ場として企画された。正確なデータ収集と専門的な手法による分析が欠かせない定量分析の結果を、お二人の専門家から直に聞き、参加者各々が自らの立場において考える機会として、これほどに恵まれた機会はなかったであろう。日本の学術環境の国際化について、日本人の感覚そのまま理解できたことでリアリティが生まれ、多くの聴衆を引きつけた魅力の所以であったと思う。

#### 「科学研究のベンチマーキング2010 —論文分析でみる世界の研究活動の変化と日本の状況—」

講師：科学技術政策研究所 主任研究官 阪 彩香 氏

世界で発表される論文数は1年間に約100万件、依然として増加傾向にあるという。論文数や被引用の関係を見ながら、国単位の状況を集計したものが「科学研究のベンチマーキング2010」として公開されている。過去30年のデータを分析したところ、国際共著論文が確実に増えて20万件、日本の論文はその25%を占めるという。研究活動の世界ネットワークの構造が変化しつつある中で、国際共著率が一段と上がっている中国での特徴的な動きと共に、学術活動が世界を舞台に学際化している様が、これらの集計データによって実証された。独法化以来、大学や研究機関では、自機関の状態や強みを知るために、同様の定量分析が盛んに行われるようになり、講演にあった被引用数上位10%に入る論文数について機関間・分野内比較なども手軽にできる時代になった。政府の期待もあって、研究そのものから離れたところで評価・戦略・企画関係者は一喜一憂のただ中にある。欧米では分析手法も含めて独自の分析を行い、研究計画や評価に取り入れていると聞かすが、日本では論文数と被引用数、引用の関係を集計して強みのあるところを強調するに留まっている。

その意味で、一元的な集計分析から更に踏み込んで、当該分野専門家への聞き取り調査や多面的な考察を加え、視覚化したサイエスマップの紹介は、研究を本業とする参加者にも新しい情報（見方）だったのではないだろうか。

なお初めての試みとして、日本における組織区分別の論文産出構造の分析結果が紹介された。分野によって国立・私立大学、研究独法、企業の出版論文数の順位が入れ替わる中で、工学分野での1980年代後半からの企業論文数減（-7%）が、研究独法や私立大学での論文増に入れ替わっている様は、研究活動というよりも日本の経済・政策の変遷そのものを表していると言えるだろう。

#### 「日本の学術論文と学術雑誌の位置付けに関する計量的調査分析 —日本の論文の『海外流出率』の動向を中心として—」

講師：国立情報学研究所 名誉教授 根岸正光氏

日本の学術論文の約80%が日本ではなく海外の学術誌で出版されている、という『海外流出率』についての発表論文「研究評価における文献の計量的評価の問題点と研究者の対応」（薬学図書館 Vol. 49、2004、p.176）の後継にあたる調査である。

- ・主要国際学術誌の発行国別の掲載論文数とその構成比
- ・日本の研究者の論文の雑誌別掲載数とその発行国別構成比

を中心とする最新データが紹介された。昨今の研究をとりまく諸情勢とも合わせて学術活動の国際化の意義を論考する—という大変に深い講演内容であり、学会関係者・日本に足場をおく出版社・図書館・研究者いずれの聴衆にとっても有意義な機会であったと思う。

2000年時点、日本の論文（論文著者の所属機関が日本に住所を置く論文）の79.3%が海外誌（集計に採用したデータベースにおいて、論文誌の編集発行国が日本ではない論文誌）に掲載されている状況は、世界にお

ける日本の論文率が12%である中で、その8割が海外流出率という“由々しき問題”であった。その後、日本の論文と雑誌の世界シェアを集計したところ、2001年に80.6%でピークとなり、今は再び79%になったということである。先の阪氏による論文共著分析にみえる学際化現象や構造変化、さらには日本の評価社会と考え合わせると、この数字は“海外進出”とみてよいのではないかと思う。研究者は世界を舞台に競争している。数字が同じようでも、数字の持つ意味が格段に変わっている。



図1：ディスカッションの様子（正面左から阪 彩香 文部科学省 科学技術政策研究所 主任研究官、根岸 正光 NII 名誉教授、安達 淳 NII 学術基盤推進部長・教授）

むしろ日本発論文誌の国際的な位置づけの方が深刻であるように思う。日本の研究者が世界を舞台に競争している（あるいは意識をする）中で、日本発論文誌の国際的位置とは私たちに何を示しているのであろうか？

世界論文における日本論文の占有率は、臨床医学などの分野以外では、全体として2000年をピークに下がって約8%、日本発論文誌の占有率も徐々に下がって約2.5%まできているという。しかし日本発論文誌のインパクト・ファクターは徐々に伸びており、平均的な引用度としてみると着実に向上しているという朗報もあった。定量的な現在位置が分かったところで改めて、どのような論文誌・学会誌が研究者相互のコミュニケーションにおいて求められているか、そして国際舞台での共同研究が進む分野ではどのような論文誌体制（査読システム）が望まれるかといった点で、日本発論文誌の再考、論文誌を必要とする研究者自身の発想による再生が必要な時に来ているのかもしれない。あるいは… 世界を舞台とした論文誌淘汰の波がそこに来ているのかもしれない。

※ 参考資料

第8回 SPARC Japan セミナー 2010

「世界における“日本の論文/日本の学術誌”のインパクト」

<<http://www.nii.ac.jp/sparc/event/2010/201010203.html>>

## TIB（ドイツ技術情報図書館）／ZB MED（ドイツ医学中央図書館） NII（国立情報学研究所）MoU締結記念 講演会 「ドイツと日本における学術情報流通基盤の未来」参加報告

星子 奈美（ほしこ なみ／九州大学情報システム部情報基盤課デジタルライブラリ担当）

2011年3月8日、ドイツ技術情報図書館（TIB）・ドイツ医学中央図書館（ZB MED）・国立情報学研究所（NII）の3機関において、連携覚書（MoU）が締結された。関係者間での締結式終了後に開催されたのが、今回の講演会である\*1。

まず、MoU締結という記念すべき出来事の背景に、ドイツ文化センターの尽力があったことを述べておきたい。ドイツと日本が学術情報流通基盤の分野で連携するという構想は、ドイツ文化センター前図書館長であるクリステル・マーンケ氏の在任当時から温められてきた。それは、

形式的な文書の取り交わしではなく、実質的な意味で成果を産み出す連携を目指すものであった。2009年11月に日本の大学図書館員や研究機関の職員がドイツを訪問するスタディツアーが実施された\*2ことは、今回のMoU締結の嚆矢であったといえる。ツアーより1年以上の時を経て、マーンケ氏の志は新図書館長バーバラ・リヒター＝ヌゴング氏に継承され、ようやく形となったのである。調整を続けてこられた関係者の方々に敬意を表しつつ、スタディツアーの一員であった私は、ことさら感慨深い思いで講演会を拝聴した。

講演会では、ドイツと日本それぞれの取組状況が紹介された。ZB MEDのウルリッヒ・コーヴィッツ館長の講演では、ドイツの政治体制に起因する特徴、すなわち、各州の独立性が高いため、中央で集中管理するシステムがなく、資金も分散する傾向があるという点が述べられた。そのためドイツでは、学術情報基盤の整備においても関係機関が緊密な協力体制を保っているのだという。確かに、資料の分担収集や電子ジャーナルの共同管理などの取り組みは、個々の機関が全体の一部分として高い責任意識を持っていなければ、継続の難しい事業であろう。また、インテリジェントな情報検索技術・ナショナルライセンスでの電子資料購読・オープンアクセス・デジタル資料の長期的な保存・バーチャル研究環境などの新たな動きについても触れられた。これらのトピックは、日本でもまさに現在進行形の課題となっており、MoU締結を機に、今後ドイツとの間で一層の情報共有や意見交換が期待される。

TIBのウーヴェ・ローゼマン館長による講演の冒頭では、組織の概要が写真とともに紹介された。TIBが建物を構えるハノーバー大学の敷地内には歴史的な建造物が数多く、そうした環境下に科学技術分野の専門図書館があるという対比が面白い。さらに、学術研究を支える「データセンター」に関するお話も興味深かった。論文などの形となって発表された研究成果とは異なり、研究の過程で生じたデータ自体は、散在し、見つけづらい場所に埋もれがちであり、量的にも膨大なものとなる。そこで、多様な学術的データを検索・提供可能にするデータセンターの存在が重要になるという。ローゼマン氏の見解では、図書館とデータセンターの役割は別個のものとして捉え

られていたが、日本国内の場合を考えると、図書館員が研究者と連携してデータ管理に寄与することも十分あり得るのではないかという感想を抱いた。

一方の日本側からは、NII学術基盤推進部長の安達淳教授より、日本における機関リポジトリの整備状況や、JAIRO、CiNii等のサービスに関する説明がなされ、また、東京大学附属図書館情報管理課の尾城孝一課長より、新たな大学図書館コンソーシアム連合、JUSTICEの運営方針が語られた。このように、ドイツと日本の現状を端的に理解できる、充実した内容の講演会であったが、MoU締結の記念イベントという意味では、両国間の連携についての具体的な構想を伺うことができれば、一層の期待感を参加者の間で共有できたのではないと思う。

講演会の3日後、日本があのような地震に見舞われるとは、会場の誰もが予期し得なかったであろう。ドイツと日本が連携を進める上で、震災から受ける影響は少なからずあると思われるが、じっくりと長期的な視点で、MoU締結を契機とした取り組みが実を結ぶことを心より望んでいる。また、そうした取り組みの中で、私自身に何らかの貢献ができるのであれば、ドイツの図書館を訪問する貴重な機会をいただいた者の一人として、尽力することが責務であろうと考えている。

#### ※ 参考資料

- \*1: TIB/ ZB MED/NII MoU 締結記念 講演会  
「ドイツと日本における 学術情報流通基盤の未来」  
<<http://www.nii.ac.jp/sparc/event/2010/20110308.html>>
- \*2: 「ドイツの図書館を巡るスタディーツアー」  
<<http://www.goethe.de/ins/jp/lp/wis/sbd/jaindex.htm>>



図2: パーバラ・リヒター=ヌゴガング ドイツ文化センター図書館長による開会挨拶・趣旨説明



図3: ウルリッヒ・コーヴィッツ ドイツ医学中央図書館長による安達 淳 国立情報学研究所学術基盤推進部長への質疑

## ■ 大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) の誕生

守屋 文葉 (もりや ふみよ) / 国立情報学研究所 学術基盤推進部 図書館連携・協力室

平成23年4月1日に、「大学図書館コンソーシアム連合」(略称、JUSTICE: Japan Alliance of University Library Consortia for E-Resources、以下、JUSTICE)が誕生しました。

JUSTICEは、国公私立大学図書館協力委員会(以下、協力委員会)と国立情報学研究所(以下、NII)との間で平成22年10月13日に締結された『連携・協力の推進に関する協定書』の趣旨に基づき発足した、国立大学図書館協会コンソーシアム(以下、JANULコンソーシアム)と公私立大学図書館コンソーシアム(以下、PULC)とのアライアンスによる新たなコンソーシアムです。JUSTICEの発足に伴い、JANULコンソーシアムとPULCをあわせた500近い参加機関がJUSTICEの参加機関となっており、世界でも有数の大規模コンソーシアムが日本に生まれることとなりました。

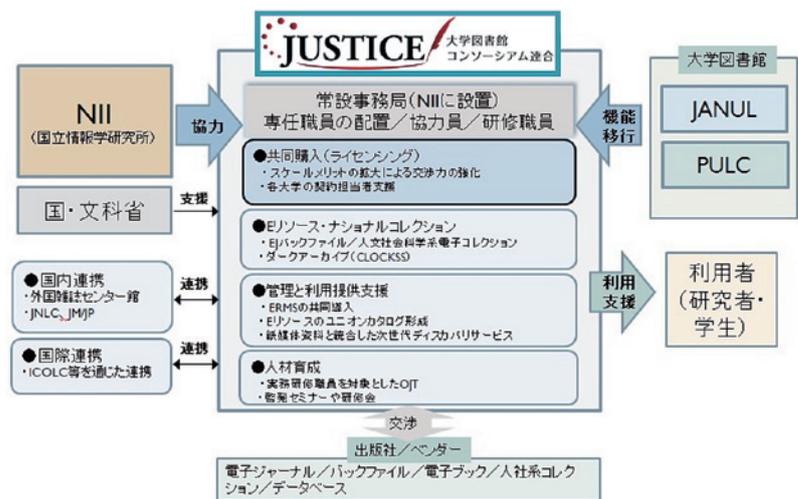
電子ジャーナルをはじめとした学術情報を安定的・継続的に確保・提供するにあたって、解決が容易でない種々の課題に対処するためには、既存のコンソーシアムによる取り組みをさらに発展させる必要があるとの共通認識が、大学、図書館、国レベルで醸成されたことが誕生の背景にあり、JUSTICEの活動の重点は、わが国の学術情報基盤の整備に貢献することをミッションとして、喫緊の課題である電子リソース共同購入のための出版社交渉を強化することに置かれています。しかしそれだけではなく、ナショナルコレクションの拡充、長期保存とアクセス保証、管理と提供、人材の育成といった種々の活動も並行して進めるべく計画しております。

なお、このような活動・計画を推進する上で、今回の連携にNIIが加わっていることの意味は非常に大きく、NIIと大学図書館の連携で従来から推進されてい

た機関リポジトリ構築・連携支援事業やSPARC Japan等の事業にJUSTICEが加わったことで、学術情報流通の問題を解決するための多面的な取り組みの基盤ができつつあるといえます。

JUSTICEの運営は、協力委員会とNIIによる連携・協力推進会議のもとにおかれた、運営委員会と事務局が実質的な活動の母体となって行われます。運営委員会は、図書館の管理者を主なメンバーとする運営委員会委員と実務担当者がメインの協力員で構成され、国公私立大学図書館から幅広く参加していただく形となっています。また、コンソーシアム内外の窓口となる事務局は、NIIの学術基盤推進部内に新設された図書館連携・協力室が担い、国立、私立大学から集まった3名の図書館職員が日々業務を行っています。

このように、JUSTICEは、国立公立私立の壁を越え、日本の大学がNIIと緊密に連携をはかり、一丸となって大きな問題に立ち向かうことを体現するような画期的な取り組みです。図書館の皆様、また日本の学協会の皆様におかれましては、JUSTICEへのご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



JUSTICEの業務(概念図)